

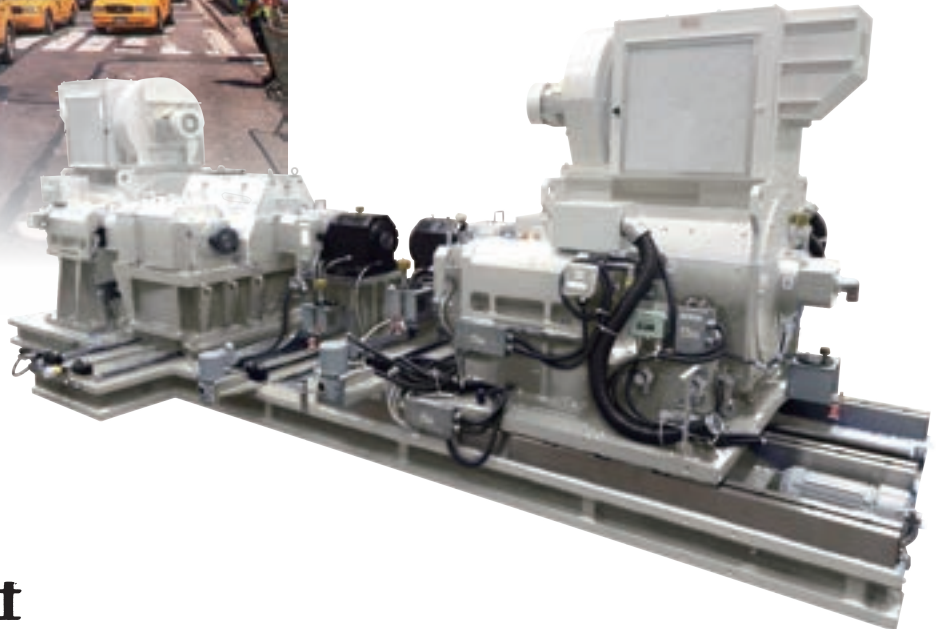
Our Heart and Technology for the Future

株主の皆様へ

第156期の事業ご報告
[2016年6月1日～2017年5月31日]

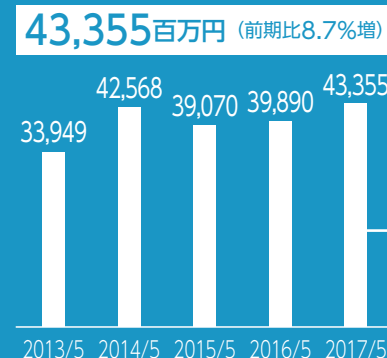
目次

連結業績ハイライト	P1 - 2
トップインタビュー	P3 - 5
特集 滋賀竜王において 新生産拠点の建設に着工	P6
セグメント別の概況	P7 - 8
トピックス	P9-10
連結財務諸表	P11-12
会社情報／株式情報	P13-14
株主メモ	裏表紙

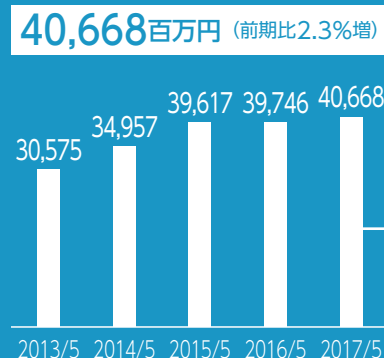


- ◆ 受注高は433億55百万円、売上高は406億68百万円となり、いずれも2000年以降の最高額を更新
- ◆ 営業利益は、交通事業と情報機器事業が増加した一方で、産業事業が減少したことから前期比4.1%減の15億71百万円に
- ◆ 当期純利益は、前期比32.0%増の11億74百万円を計上

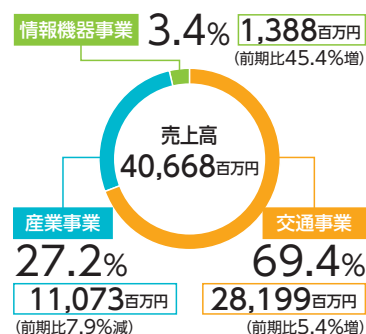
▶ 受注高 (単位: 百万円)



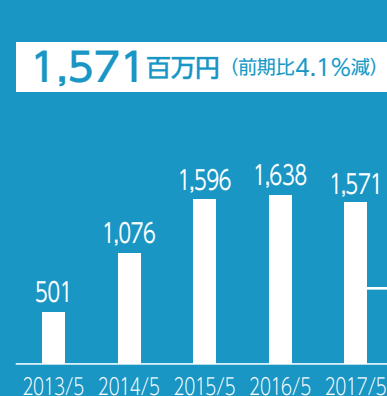
▶ 売上高 (単位: 百万円)



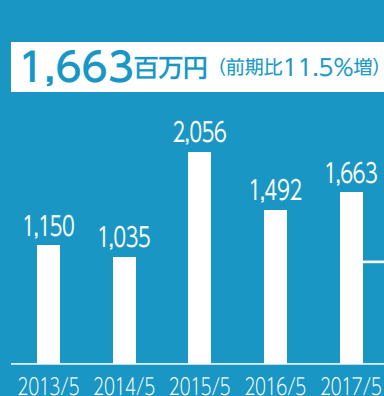
事業別売上高構成比



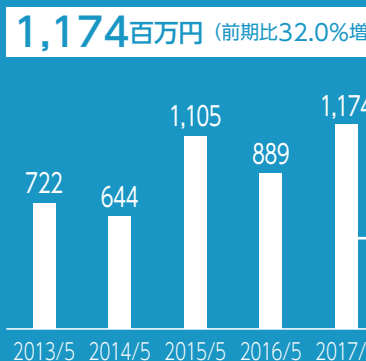
▶ 営業利益 (単位: 百万円)



▶ 経常利益 (単位: 百万円)



▶ 親会社株主に帰属する
当期純利益 (単位: 百万円)



当期のポイント

» 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、英国のEU離脱問題への警戒感の中でスタートし、中国・ASEANの景気減速も見られましたが、米国の景気回復や新政権の政策への期待等を背景に、後半に入ってから景況感が改善してきました。鉄道インフラ投資は、中国・ASEANは拡大基調が続き、国内もオリンピック・インバウンド対応等で堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成30年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ～Ver.2」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取組んでまいりました。

当連結会計年度における業績は次のとおりです。

» 受注高 について

受注高は、交通事業、産業事業、情報機器事業ともに増加したことから、前期比8.7%増の433億55百万円となりました。

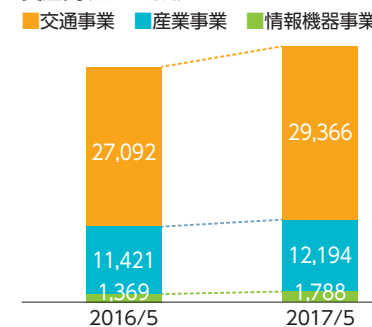
» 売上高 について

売上高は、産業事業が減少したものの、交通事業と情報機器事業が増加したことから、前期比2.3%増の406億68百万円となりました。

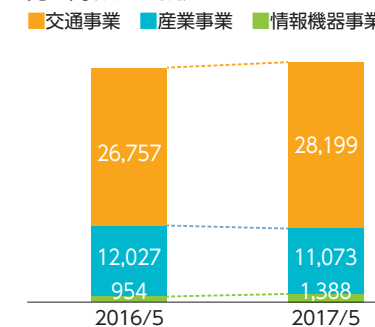
» 損益 について

損益面では、営業利益は交通事業と情報機器事業が増加した一方で産業事業が減少したことから前期比4.1%減の15億71百万円となりましたが、経常利益は為替差損が大幅に減少したことから同11.5%増の16億63百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同32.0%増の11億74百万円となりました。

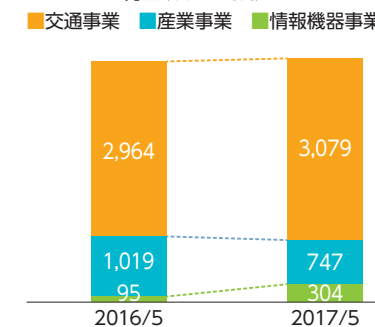
受注高 (単位: 百万円)



売上高 (単位: 百万円)



セグメント利益 (単位: 百万円)





中期経営計画の 遂行を通じて 安定的な収益構造を 確立します。

中期経営計画「NEXT100 Ver.2」の1年目は、
受注高・売上高の順調な拡大を果たし、
経営基盤の強化に向けた取り組みを着実に
進展させました。以下のインタビューを通じて、
その進捗状況をご説明させていただきます。

代表取締役社長 寺島憲造

**Q 当期を振り返り、
営業状況をご説明願います。**

**A 売上高は400億円を突破。利益面は営業利益が
やや減少するも、当期純利益は増加。**

当期の営業状況は、受注高は3事業セグメントとも前期を上回り、売上高も交通事業・情報機器事業が牽引し拡大しました。連結業績全体では受注高が433億円、売上高は406億円となり、ともに2000年以降の最高値を更新しました。営業利益は、交通事業・情報機器事業が増加した一方、産業事業が減少したことから減益となりました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差損が前期に比べて減少したことなどから増益に転じました。なお海外売上高比率は、ほぼ前期並みの31.1%となりました。

事業別に振り返りますと、交通事業は、受注高は中国高速鉄道向けが車種切替えの端境期のため減少しましたが、好調な国内向け民鉄案件を中心に伸長しました。売上高およびセグメント利益はいずれも前期を上回りました。子会社の国内バス向け事業の好調も貢献しています。

産業事業は、受注高は加工機向けや東南アジア・韓国を中心とする海外向けが伸長しましたが、売上高は自動車開発用試験機向けが落ち込み減収となりました。セグメント利益は減収による影響に加え、自動車開発用試験機の

高機能化や自動車部品メーカーへの展開において、設計に想定以上の工数を要したことから採算性が低下し、大幅な減益となりました。しかし、ここで得た技術や知見は今後の市場拡大に大いに寄与するものと考えます。

情報機器事業は、多券種対応・複合型定期券発行機の大規模案件を受注したことにより、受注高・売上高・セグメント利益とも大きく増加しました。

Q 中期経営計画の進捗状況をお聞かせください。

**A 国際競争力の強化と生産体制の再構築を柱に、
経営基盤づくりを着実に進めています。**

当社は、2015年5月期より3ヵ年中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ～」を開始した後、状況変化を踏まえ見直した計画「NEXT100～100年のその先へ～Ver.2」を2017年5月期から始動しました。本計画「NEXT100 Ver.2」は、2018年5月期までの2年間に、安定した事業収益構造の構築に重点を置きつつ、将来の飛躍的成長に向けて「国際競争力の強化」「生産体制の再構築」「新事業・技術開発」等による経営基盤づくりを推進していくものです。

計画最終年度の目標として掲げた業績数値の達成は、市場環境から厳しい状況がありますが、経営基盤づくりにつ

いては、以下に述べますとおり着実に進展しています。

「国際競争力の強化」では、交通事業における中国展開を加速し、高速鉄道の標準車両導入に伴う需要の取り込みや、北京地下鉄車両向け電機品のメンテナンス事業の拡大が順調に進んでいます。今後は、地下鉄関連の事業展開として北京から成都にエリアを拡げ、パンタグラフの現地生産を手がけていくことを検討していきます。また中国以外では、インド・ASEAN地域におけるマーケットの拡大を捉え、アプローチを進めていきます。

一方、産業事業は、2014年にタイ駐在員事務所を設置した成果が出始め、アジアで発電機や加工機械の受注が増加しています。自動車開発用試験機は、完成車メーカーに加えて部品メーカーへのアプローチを強化しています。

「生産体制の再構築」では、その目玉として産業事業の生産・開発を統合する新工場「滋賀竜王製作所」の建設工事が順調に進んでおり、2018年1月竣工・同6月全面稼働の見通しとなりました。現在、横浜と滋賀に分散している産業事業の開発・設計および生産機能を集約して、生産ラインを再構築することで、生産効率を従来より30%以上向上させていきます。同時にモータやインバータのラインナップ拡充、発電機の高付加価値化などの商品力強化により事業領域を拡張し、売上高の拡大を図っていく方針です。

そして滋賀竜王製作所を中心とする産業事業の生産統合と並行し、横浜製作所では交通事業の生産能力増強に向けて生産ラインの再編を進めていきます。

「新事業・技術開発」では、鉄道車両の省スペース化・省エネルギー化に寄与する「SiC素子採用インバータ」や、EV・HEV用の試験に対応した多機能型試験機、自然エネルギーの有効活用をサポートする発電システムなど、交通事業と産業事業における将来の成長領域を見据え、その布石となる開発プロジェクトに取り組んでいます。

今期（2018年5月期）は、中期経営計画の総仕上げに向けてのここに挙げた経営基盤づくりを成果につなげてまいります。今期の連結業績は、3事業セグメントともに受注残高を積み上げており、さらなる受注拡大も期待できることから、増収・増益を見込んでいます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機製造グループを創造してまいります。

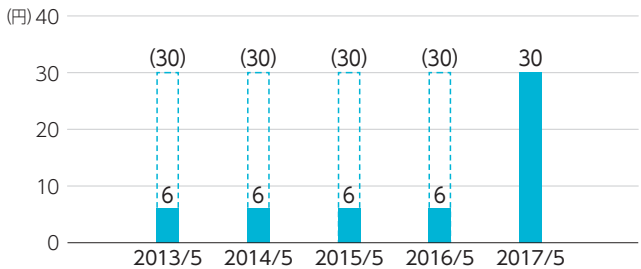
当期（2017年5月期）の期末配当は、1株当たり30円とさせていただきます。当社は2016年12月1日付で5株を1株とする株式併合を実施しており、このたびの配当額は、前期（2016年5月期）末配当の1株当たり6円と同水準となります。

当社は、2018年6月20日をもちまして創立100周年を迎えます。中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ

～Ver.2」は、100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機製造グループを創造するための取り組みであり、当社はその遂行を通じて、事業収益力の向上に努めるとともにグローバルな事業展開を進め、専門メーカーとしての確固たるポジションを確立していく考えです。今後は、人材の育成とともに当事業の核である技術・技能の伝承に一層注力し、持続的に成長し続ける企業グループを形成してまいります。

株主の皆様におかれましては、当事業のさらなる発展にご期待いただき、これからも長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 1株当たり配当金



※2016年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年5月期以前の配当状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。()内は株式併合後の基準で換算した金額を記載しております。

2017年7月現在の滋賀電王製作所の状況



特集

滋賀電王において新生産拠点の建設に着工 ～生産体制の再構築

今年の3月に滋賀県電王町で新たな生産拠点の建設に着工しました。この生産拠点新設は、中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ～Ver.2」の中核をなす施策で、事業規模の拡大と安定した事業収益構造の構築の足がかりとするものです。

新拠点では、これまで分散していた産業事業の生産拠点を集約して効率化を図るとともに、研究開発機能の強化を通じて事業領域の拡張と売上高の拡大を目指します。

今後のスケジュール

これまで新拠点の建設は予定どおりに進捗しており、2018年1月の竣工に向けて順調に折り返し地点を迎えたところです。竣工後、生産設備の移設や立ち上げ作業に着手し、2018年3月より一部稼働、創立100周年となる同年6月に全面的な稼働を見込んでいます。

また、交通事業の生産拠点である横浜製作所での生産能力増強も併行して進め、基幹事業である交通・産業双方の事業を拡大し、さらなる成長を目指してまいります。

新工場の概要

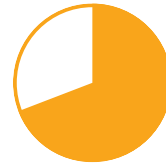
名 称	東洋電機製造株式会社 滋賀電王製作所
所 在 地	滋賀県蒲生郡電王町 大字岡屋2911-6 (滋賀電王工業団地内)
敷地面積	約32,706㎡
延床面積	約19,997㎡
投資総額	約70億円 (土地、建物、設備)
資金計画	自己資金および 借入により充当
生産品目	産業事業製品 (産業用モータ・インバータ等)

交通事業

- 鉄道車両用電機品
- 磁気浮上式車両(HSST)用電機品
- 超低床式車両用電機品
- 新交通システム車両用電機品
- 特殊車両用電機品
- 鉄道用電力貯蔵装置の製造・販売及び付帯工事



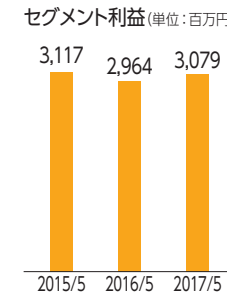
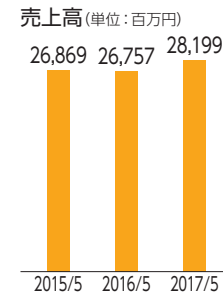
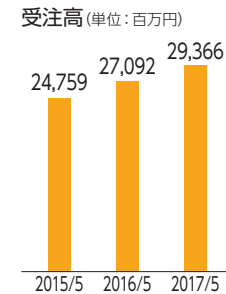
売上高構成比
69.4%



受 注 高 **293億66百万円**
(前期比 8.4%増)

売 上 高 **281億99百万円**
(前期比 5.4%増)

セグメント利益 **30億79百万円**
(前期比 3.9%増)



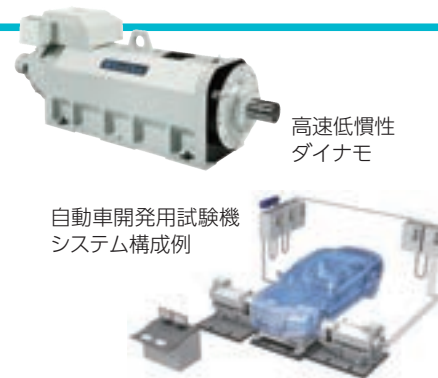
受注高は、国内向けが東京オリンピック開催に向けた需要等により増加したことから、前期比8.4%増の293億66百万円となりました。

売上高は、国内向けが増加したことから、前期比5.4%増の281億99百万円となりました。

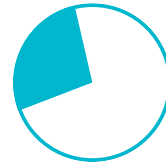
セグメント利益は、前期比3.9%増の30億79百万円となりました。

産業事業

- モータ
- インバータ
- 試験装置
- 上下水道設備システム
- 発電装置
- 新エネルギー応用発電システム
- 車載用電機品の製造・販売及び付帯工事



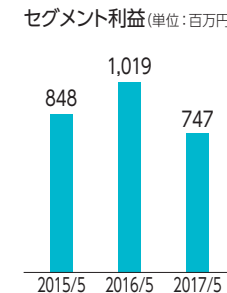
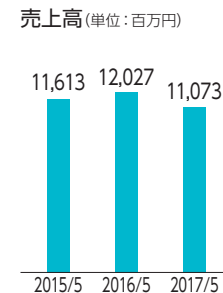
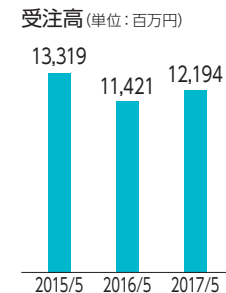
売上高構成比
27.2%



受 注 高 **121億94百万円**
(前期比 6.8%増)

売 上 高 **110億73百万円**
(前期比 7.9%減)

セグメント利益 **7億47百万円**
(前期比 26.7%減)



受注高は加工機向けと海外向けが増加したことから、前期比6.8%増の121億94百万円となりました。

売上高は、試験機向けと加工機向けが減少したことから前期比7.9%減の110億73百万円となりました。

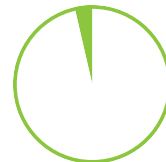
セグメント利益は、減収の影響と多機能型試験機の開発費用により前期比26.7%減の7億47百万円となりました。

情報機器事業

- 複合発行機
- 車内券発行機
- ICカード発行機
- 遠隔監視システム等
- 情報システム関連機器の製造・販売及び付帯工事



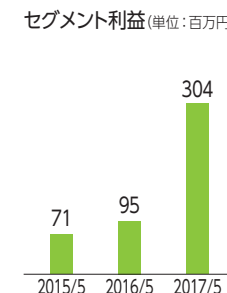
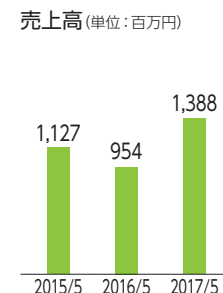
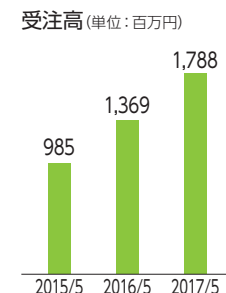
売上高構成比
3.4%



受 注 高 **17億88百万円**
(前期比 30.6%増)

売 上 高 **13億88百万円**
(前期比 45.4%増)

セグメント利益 **3億4百万円**
(前期比 218.8%増)



受注高は、駅務機器で大型案件を受注したことから、前期比30.6%増の17億88百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により、前期比45.4%増の13億88百万円となりました。

セグメント利益は、前期比218.8%増の3億4百万円となりました。



TOPICS

—当社製品紹介—



SiC素子*1を使ったVVVFインバータ装置を開発納入

当社は環境負荷低減のため小型・軽量・省電力の製品開発に取り組んでおり、その一環としてSiC素子应用に関する研究を進めております。このような研究開発活動を進める中で、今回広島電鉄3900形電車主回路装置の更新において、従来の逆導通GTO素子*2を採用したVVVFインバータから、SiC素子を使用したVVVFインバータを納入いたしました。

更新後のVVVFインバータ装置の特徴は以下になります。

- 体積、質量とも従来比で35%の低減
- 新たに定速運転機能を設定し、運転士の業務負担を低減

広島電鉄の3900形電車は、1990年に登場した3車体4台車の連接車で、市内線（軌道）と宮島線（普通鉄道）を直通運転することが可能な車両です。本装置を搭載した3900形電車は、2017年2月末から営業運転を開始しています。

当社は今後も、SiC素子を使用した電機品を普及させることにより、省エネルギー社会に貢献してまいります。

*1：還流ダイオードにSilicon Carbide（炭素とケイ素の化合物）を使用したもの

*2：Gate Turn-Off thyristorと還流ダイオードを一つのパッケージに組み込んだもの



広島電鉄株式会社 3900形



VVVFインバータ装置



自動車開発用試験機 利便性・操作性をさらに向上 ～計測操作システムRunViewを開発～

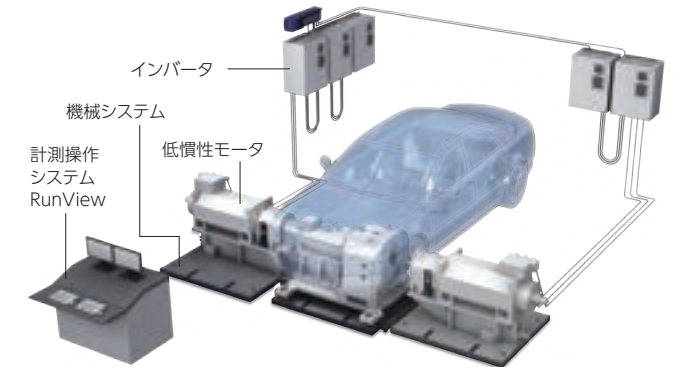
産業事業の主力製品である自動車開発用試験機は、開発段階のエンジンやトランスミッションなどの性能を試験する重要な役割を担っています。その試験では、様々な走向条件を想定したデータの蓄積が重要になります。

今回新たに開発した計測操作システムRunViewは、試験を行うお客さまが直観的な操作、フレキシブルなモニタ画面の構成や変更・修正等、ユーザーインターフェースを自由にカスタマイズして幅広い条件での試験を可能にするものです。

当社は現在までに低慣性高トルクモータやダイナモ開発を主軸とし、インバータ・機能システムを組み合わせたソリューションシステムを展開してきました。そのソリューションに本計測操作システムRunViewを加えることにより、お客さまの自動車開発プロセスのご要望に対してさらに幅広い対応が可能となります。

2017年5月には人とくるまのテクノロジー展に出展し、クラッチ試験を模擬したデモンストレーションを行い、来場者へ当社が総合的にどのような試験を提供できるかをアピールできました。

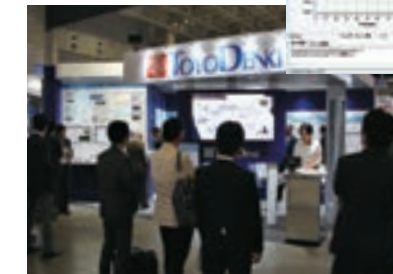
これらのトータルソリューションを一層高めていくことで、自動車メーカーに加えて部品メーカーへの提案も強化してまいります。



自動車用試験システム製品



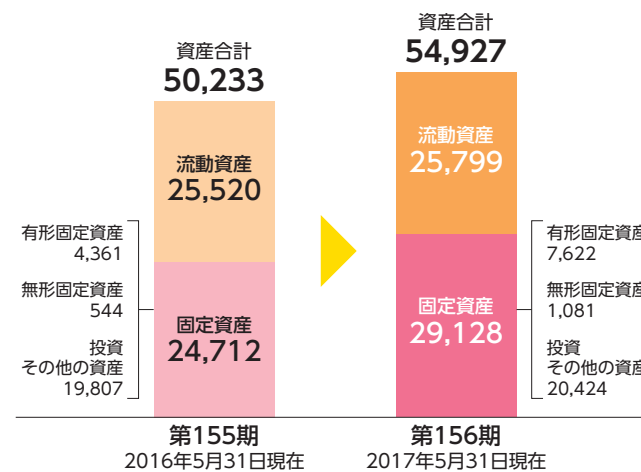
計測操作システム
RunViewの画面例



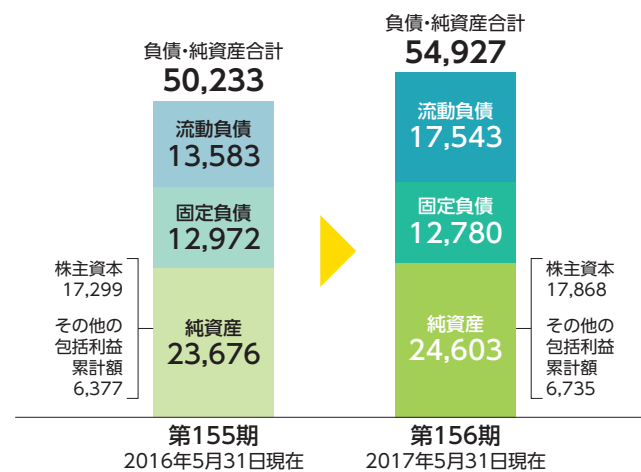
人とくるまのテクノロジー出展の様子

連結貸借対照表の概要

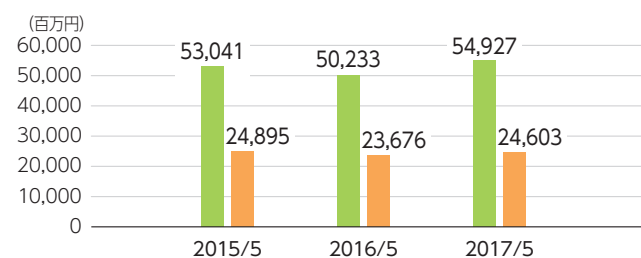
資産の部



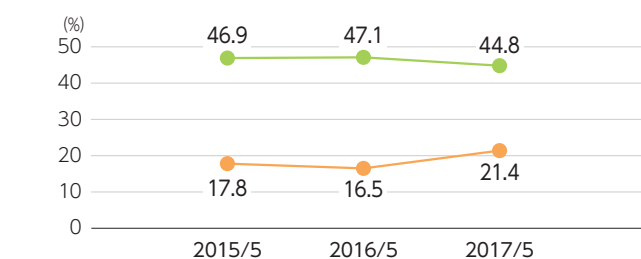
負債・純資産の部



総資産／純資産の推移

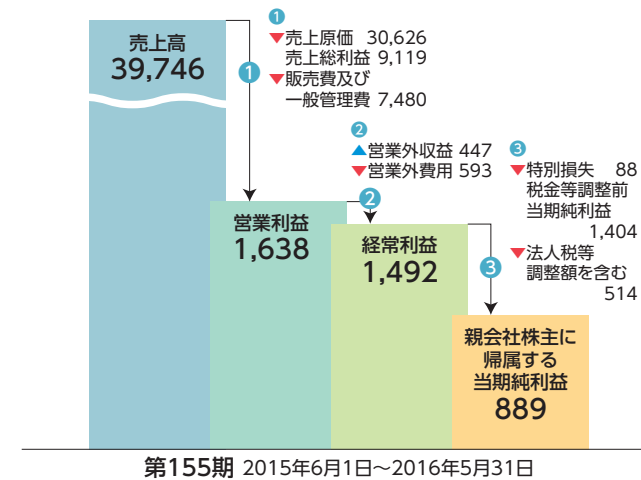


自己資本比率／有利子負債依存度の推移

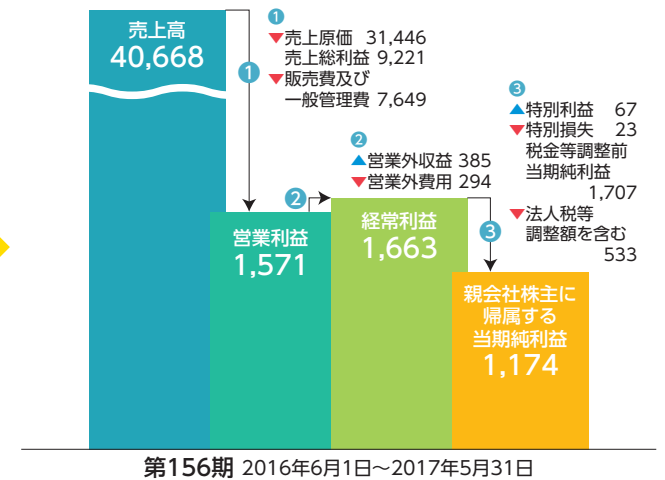


(単位：百万円)

連結損益計算書の概要

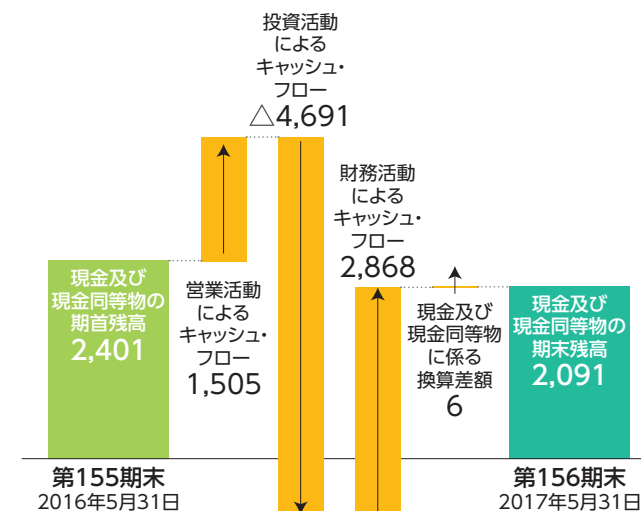


(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



POINT

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、15億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億7百万円の計上、減価償却費の計上8億1百万円等によるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、46億91百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出39億1百万円、無形固定資産の取得による支出6億19百万円等によるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、28億68百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入35億円、自己株式の取得による支出3億2百万円等によるものです。

① 資産合計

受取手形及び売掛金の増加20億40百万円、有形固定資産の増加32億61百万円、投資有価証券の増加7億58百万円等があり、前連結会計年度末より46億93百万円増加し549億27百万円となりました。

② 負債合計

借入金の増加34億50百万円等があり、前連結会計年度末より37億67百万円増加し303億24百万円となりました。

③ 純資産合計

利益剰余金の増加8億71百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億10百万円等があり、前連結会計年度末より9億26百万円増加し246億3百万円となりました。

会社情報／株式情報 (2017年5月31日現在)

会社概要

本社	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル)
創立年月日	1918年6月20日
資本金	49億 9,839万円
従業員数	単体 832名 連結子会社 430名 連結計 1,262名

役員 (2017年8月29日現在)

代表取締役社長	寺島憲造	上席執行役員	堀江修司
代表取締役専務	土屋正美	上席執行役員	大坪嘉文
専務取締役	下高原博	上席執行役員	谷本憲治
常務取締役	後藤研一	上席執行役員	永野祐司
取締役	石井明彦	執行役員	秋廣俊彦
取締役	渡部朗	執行役員	岩城哲人
取締役(社外)	茅根熙和	執行役員	田邊行政二
取締役(社外)	山岸隆	執行役員	藤原謙二
常勤監査役	濱尾宏		
常勤監査役	吉野善彦		
監査役	鈴木英一		
監査役	川村義則		

連結子会社

会社名	所在地	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
東洋工機(株)	神奈川県平塚市	100	100	鉄道車両用電機品の製造・修理
泰平電機(株)	東京都板橋区	100	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売
東洋産業(株)	東京都千代田区	200	100	電気機器の販売及び修理・保守サービス
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県守山市	150	100	電動機・発電機の製造・販売・修理
東洋商事(株)	横浜市金沢区	30	100	労働者派遣
TOYO DENKI USA, INC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	3,914(千USドル)	100	米国における鉄道車両用電機品の製造・販売

子会社・関連会社

洋電貿易(北京)有限公司	(中華人民共和国北京市)
泰平展雲自動門(常州)有限公司	(中華人民共和国常州市)
湖南湘電東洋電気有限公司	(中華人民共和国長沙市)
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	(中華人民共和国常州市)
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	(中華人民共和国北京市)

主要な事業所及び工場

本社	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル) TEL 03(5202)8121〔総務部〕
大阪支社	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル) TEL 06(6313)1301
名古屋支社	〒450-6641 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号 (JRゲートタワー) TEL 052(541)1141
九州支店	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目3番1号 (日生博多南ビル) TEL 092(472)0765
北海道支店	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目8番地(昭和ビル) TEL 011(271)1771
デリー駐在員事務所	301-A 3rd Floor Rectangle-1 District Centre Saket, New Delhi 110017, INDIA TEL +91-11-41626-261
バンコク駐在員事務所	1550 Thanapoom Tower 16th Fl. Zone E, New Phetchburi Rd., Makkasan, Ratchathewi, Bangkok 10400, Thailand TEL +66-(0)2-251-7817
横浜営業所	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番3号(第5安田ビル) TEL 045(313)4030
広島営業所	〒730-0044 広島県広島市中区宝町1番15号(宝町ビル) TEL 082(249)7250
沖縄営業所	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝一丁目22番33号 TEL 098(869)4288
横浜製作所	〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目8番地 TEL 045(785)3301
滋賀工場	〒524-0041 滋賀県守山市勝部五丁目4番1号 TEL 077(514)2170

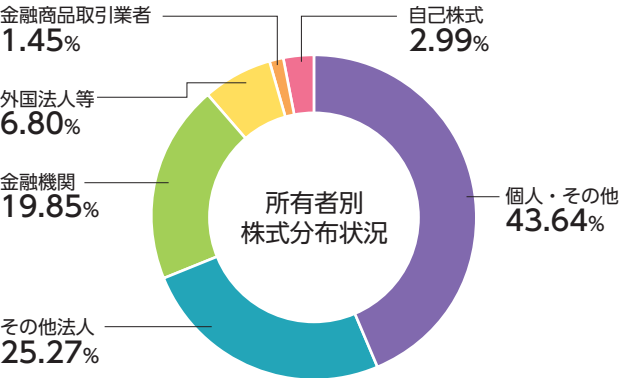
株式の状況

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	9,735,000株
株主数	6,349名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.08
株式会社豊田自動織機	420	4.44
東洋電機従業員持株会	409	4.33
日本生命保険相互会社	337	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	270	2.86
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	259	2.74
山内正義	246	2.60
株式会社日立製作所	220	2.32
東洋電機協力工場持株会	217	2.29
株式会社横浜銀行	207	2.19

(注)持株比率は、当社保有の自己株式(290千株)を控除して計算しております。



■株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先: 〒137-8081
新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

◆WEBサイトのご案内◆



当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

東洋電機製造

検索

<https://www.toyodenki.co.jp/>

株式事務に関するご案内

1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

(1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

東洋電機製造株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号(東京建物八重洲ビル)



表紙の写真
新開発 トルクコンバータ・クラッチパック
一体型自動車用試験機